

2021年度 自己点検・評価シート

CSC運営委員会

基準7 学生支援

\*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか</p> <p>③ ○学生の「修学」に関する支援 ・資格取得支援等の正課外教育 ・協力団体(父母の会等)との連携</p>	<p>[現状説明] ・本学は、1977年、国家試験や資格試験の受験を志望する学生をサポートするため、「特修コース」を設置して多くの成果を上げてきた。現在は「キャリア・サポートコース」と名称を変更し、会計、法律、公務員、ビジネス、情報処理などに関連する25の講座を開講している。25講座のうち公認会計士、税理士、司法書士対策講座などの難易度が高く、受講希望者が限定的な7講座については学生を専門学校へ派遣しているが、それ以外の講座については、例年受講希望者が一定数見込まれるため学内で開講し、移動等の手間をかけずに効率よく学習できる環境を提供している。また、一部の講座ではWeb講座の紹介もしている。学内開講講座の年間のべ受講者数については、2016年度1,328人、2017年度1,526人、2018年度1,346人、2019年度1,218人と推移しているが、2020年度についてはコロナ禍により開講中止を余儀なくされた講座もあり、前年度比約65%の788人という人数となった。 ・例年、4月の新入生オリエンテーション期間に全体説明会を実施し、学生の資格取得に対するモチベーションを高め、その後各講座のガイダンスを開催し、受講者の増加を図っているが、これも2020年度は開催中止とせざるを得ず、オリエンテーション動画の配信という形となった。 ・資格検定試験のうち団体受験を実施している簿記検定(日本商工会議所)、法学検定、ビジネス実務法務検定、FP技能検定(日本FP協会)、リテールマーケティング(販売士)2級、MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)試験については、父母の会による検定料補助制度により、学生は正規の検定料金よりも安価な価格で受験でき、学内の簡単な手続きで受験の申し込みができる。 ・団体受験を行っている資格を含め、本学が指定した資格を取得した学生に対して、図書カード3千円分～現金10万円の範囲で表彰する「TKU進一層賞」を設けている。団体受験の申込者数は2016年度1,517人、2017年度1,527人、2018年度1,480人、2019年度1,275人と推移しているが、2020年度についてはコロナ禍により開催中止となった検定試験もあり、前年度比約40%の485人という人数となった。 [長所・特色] ・電卓利用可能な自習室(20席)と、静穏な環境で利用する自習室(20席)があり、更に60席の小教室は講座などを行わないときに自習室として開放している。 ・ラウンジに学生用ロッカー156台を設置し、教材等保管用に貸出をしている(利用条件あり)。 ・専門学校に比べ、受講料を低額に設定している。 ・分野ごとに定評のある専門学校に委託している。学内講座については6つの専門学校と、学外講座(専門学校の校舎で講座を受講)については7つの専門学校と提携し、学生が希望する講座については、ほとんどのものに対応している。 ・提携先の専門学校によっては、一般料金より10～30%引きで当該提携校の講座を受講できる。 ・正課の特別プログラムとして全学的に実施している法プロフェッショナルプログラム、金融キャリアプログラム、現代法学部で実施している公務員志望者支援プログラムには、キャリア・サポートコースの実施する講座が組み込まれているなど、正課教育との連携を行っている。 ・「東京経済大学父母の会」と連携した受験料補助や団体受験受付を行い、受験しやすい環境を整備している。 ・指定資格を取得した学生に対し、図書カード3千円～現金10万円の範囲で表彰する「TKU進一層賞」を設けている。 [問題点] ・2017年度以降、学内講座受講者数、団体受験申込者数ともに減少が続いている。 ・一部の学内講座では受講希望者が10人に満たないために開講中止となる事例も発生している。 ・昨年度から続くコロナ禍により、例年通りのオリエンテーションが実施できず、動画の配信のみという形となったため、積極的な講座の紹介ができていない。</p>	<p>①2021年度以降の達成目標</p> <p>(a)学内講座の受講者数、団体受験申込者数を2019年度の水準に戻す。</p> <p>(b)CSCおよびその開講講座についての理解を深め、受講促進に向けた企画を実施する。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標</p> <p>(a1)学内講座の延べ受講者数が1200人以上。</p> <p>(a2)団体受験の申込者数が1200人以上。</p> <p>(b)2020年度、2021年度と2年連続して開催中止となったCSCの全体説明会に類する企画を検討、実施する。その際、学習センター等の関係部署と連携し、参加者の確保につなげる。</p>	<p>①2021年度の取り組みとその成果</p> <p>②2021年度の取り組み後の問題点(課題)</p> <p>&lt;①2021年度の取り組みとその成果&gt; (a)2021年度は依然コロナ禍中にあったが、CSC講座については感染対策に十分留意した上で、対面形式での講座運営となり、受講者数はコロナ禍以前の水準に近づいた。(2019年度:1218名/2020年度:788名/2021年度:1178名)  団体受験についても中止された検定試験はなく、受験申込者数はほぼコロナ禍以前の水準に近づいた。(2019年度:1068名/2020年度:429名/2021年度:997名見込)  ただし、コロナ化対策のためのリモート化の推進に伴いネット試験に移行するなど、試験実施方法が大きく変わった検定試験もあり、特に2級販売士については受験者20名以上でないと団体受験とすることができないことになり、個人受験とせざるを得なかった。  (b)学習センターにおいて、公務員の内定を得た学生や各種の検定試験に合格した学生による講座が複数実施され、好評を得た。  2022年度の講座オリエンテーションは今年度同様動画配信形式とするが、今年度は各講座別の紹介動画のみだったところ、コロナ禍以前のオリエンテーションにおける全体説明に相当するCSC全般に関する紹介動画を作成し、配信内容に追加することを予定している。</p> <p>&lt;②2021年度の取り組み後の問題点(課題)&gt; CSCからの情報発信については、ポータルが主となっているが、なかなか既読にならない学生も多々存在し、個々の情報が他部署からも日々発信される膨大な情報に埋もれてしまうことも考えられるので、何らかの補完手段が必要と考えられる。</p>	<p>A</p>	<p>○受講者数・受験者数2020126:資料 ① ○学習センター実施イベント(抜粋):資料 ②</p>	<p>○学習センターなど他部署との連携を開始するなど、学生支援体制の向上への取り組みは評価できます。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準7 学生支援

\* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>① ●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] ・キャリア・サポートコース運営委員会(2020年度は年7回実施)において、学内で実施している講座の受講者数、さらにそのうち検定試験がある講座については受験申込者数・受験者数・合格者数・合格率・全国平均などの活動内容を整理・点検し、毎年、大学運営会議に報告している。またその結果を踏まえ、同委員会では翌年度の教育計画を立案し、講座スケジュールを決定している。過去3年の主な講座改善点は次の通り。  ・2018年度:「簿記2級講座」「簿記3級講座」の動画教材コンテンツをDVD視聴からWeb対応に変更。従来同一時期に開講していたため同一年度での受講が難しかった「公務員・民間対策入門講座」と「公務員基礎講座」の開講時期を調整し、同一年度でも受講しやすいスケジュールに変更。講座アンケートでのMOS試験対策ツールを利用できるPC教室が少ないとの指摘から、CSC自習室のPCに同ツールを導入。 ・2019年度:簿記2級講座については早期開講クラスの増設やスケジュールの見直し、簿記3級クラスについては検定試験出題区分の見直しに伴う、講座回数増設(15回→18回)を実施。 ・2020年度:公務員総合講座において、学習効果向上のため「民法」「数的処理」両科目を1コマずつ増設。また、簿記講座については1専門学校への講座委託のみだったところ、受講者の選択肢を増やすため3級講座のみ別の専門学校にも講座を委託した。 [長所・特色] ・キャリア・サポートコース運営委員会が、年度ごとに活動内容を整理・点検し、その結果を踏まえて、翌年度の講座内容を立案している。  [問題点] ・講座終了時にアンケートを実施し、集計結果を専門学校にフィードバックしているが、講座内容の向上、改善に繋がっているか検証することが難しい。</p>	<p>[①2021年度以降の達成目標] (a)講座アンケートの結果や検定結果などをもとに、講座内容の向上を目的とした専門学校とのミーティングの実施や総括報告書の提出を全開講講座の担当専門学校に依頼する。 総括報告書については書式を統一する。  (b)(a)に基づき、各専門学校に既存講座の改善案および新規講座の提案を依頼する。  [②達成度を測るための客観的な指標] (a)専門学校からの報告書。 (b)専門学校からの提案書。</p>	<p>&lt;①2021年度の取り組みとその成果&gt; (a)今年度開講した講座については、下記以外は統一書式による総括報告を受領している。 ・本稿作成時点で継続中の講座(公務員総合、公務員基礎、公務員・民間対策入門)  (b)(a)の総括中に講座担当者からのCSCへの改善要望も含まれていたが、対応が難しい事項もあり、現実的な改革案の検討にまで至っていない。  &lt;②2021年度の取り組み後の問題点(課題)&gt; ・総括の統一書式の見直し。 ・総括を受けての改革案の検討。</p>	<p>B</p>	<p>○各専門学校提出資料:資料③~⑪</p>	<p>○総括や講座終了時アンケートを活用し、引き続き改善・向上に努めてください。</p>